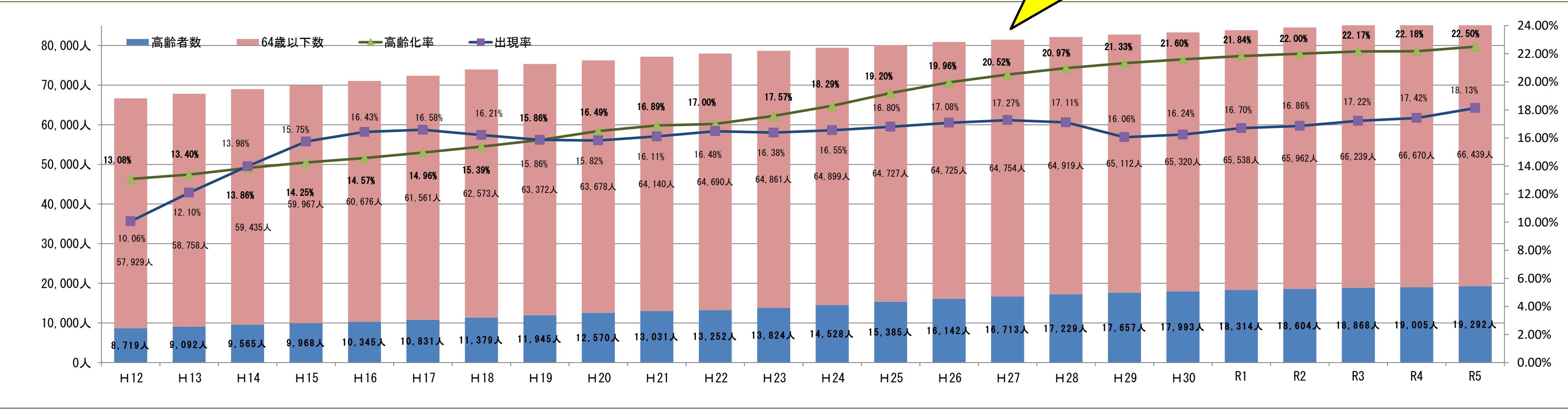


令和5年度介護保険事業の実績

【 高齢者および認定者の状況 】

本市の高齢化率の推移をみますと、高齢者人口の増加とともに、高齢化率も年々上昇し、第6期の平成27年度には20%を超え、令和2年度以降は22%台となっており、高齢化は確実に進行している状況です。
なお、令和5年度の人口、第1号被保険者数につきましては、ほぼ計画値（人口85,607人、第1号被保険者数19,126人）どおりでした。

1. 高齢者数および認定者数の推移



H27以降、高齢化率20%超え

出現率（65歳以上の第1号被保険者に占める認定者の割合）は、平成26年度以降、16%台から17%台に上昇し、平成29年度では16.06%と減少しています。
これは、平成29年度からの総合事業の実施により、要支援対象者が総合事業へ移行したことが考えられますが、その後、高齢者数の増加とともに認定者数も増加していることから、令和5年度では昨年度より0.71ポイント上昇し、18.13%まで増加しています。

総合事業の実施により、要支援対象者が総合事業へ移行し、出現率は低下

【計画値】
第1号被保険者数19,126人

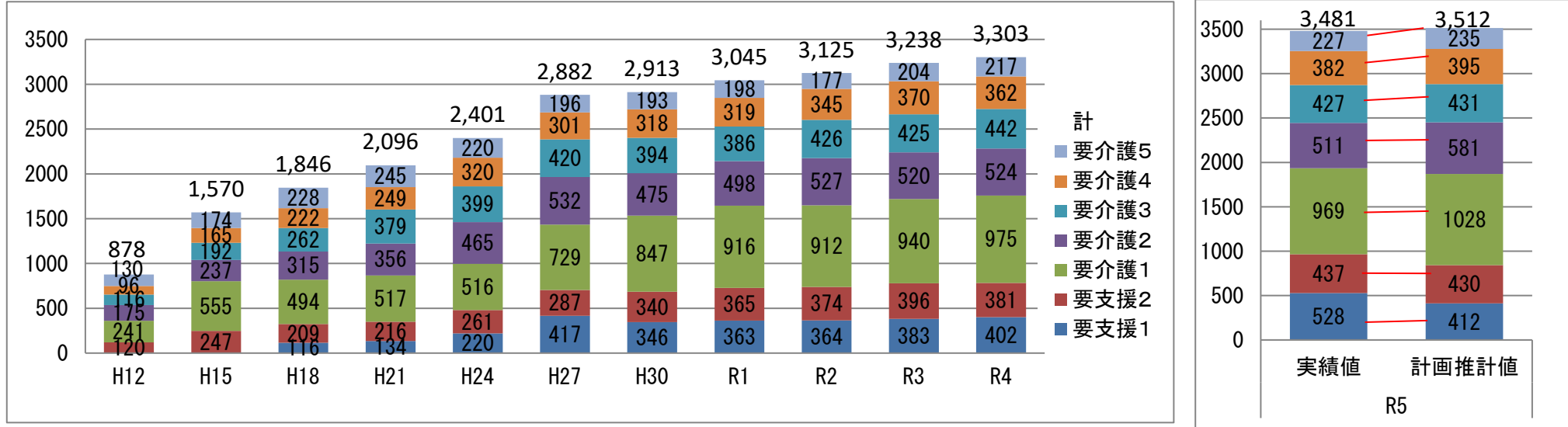
【計画値】
人口 85,607人

各年度末	第1期			第2期			第3期			第4期			第5期			第6期			第7期			第8期		
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
人口	66,648人	67,850人	69,000人	69,935人	71,021人	72,392人	73,952人	75,317人	76,248人	77,171人	77,942人	78,685人	79,427人	80,112人	80,867人	81,467人	82,148人	82,769人	83,313人	83,852人	84,566人	85,107人	85,675人	85,731人
高齢者数	8,719人	9,092人	9,565人	9,968人	10,345人	10,831人	11,379人	11,945人	12,570人	13,031人	13,252人	13,824人	14,528人	15,385人	16,142人	16,713人	17,229人	17,657人	17,993人	18,314人	18,604人	18,868人	19,005人	19,292人
高齢化率	13.08%	13.40%	13.86%	14.25%	14.57%	14.96%	15.39%	15.86%	16.49%	16.89%	17.00%	17.57%	18.29%	19.20%	19.96%	20.52%	20.97%	21.33%	21.60%	21.84%	22.00%	22.17%	22.18%	22.50%
第1号被保険者数	8,725人	9,109人	9,577人	9,970人	10,353人	10,831人	11,386人	11,933人	12,558人	13,010人	13,227人	13,797人	14,506人	15,361人	16,124人	16,685人	17,177人	17,602人	17,939人	18,235人	18,535人	18,805人	18,956人	19,203人
認定者数	878人	1,102人	1,339人	1,570人	1,701人	1,796人	1,846人	1,893人	1,987人	2,096人	2,180人	2,260人	2,401人	2,581人	2,754人	2,882人	2,939人	2,827人	2,913人	3,045人	3,125人	3,238人	3,303人	3,481人
出現率	10.06%	12.10%	13.98%	15.75%	16.43%	16.58%	16.21%	15.86%	15.82%	16.11%	16.48%	16.38%	16.55%	16.80%	17.08%	17.27%	17.11%	16.06%	16.24%	16.70%	16.86%	17.22%	17.42%	18.13%

2. 認定者数

(1) 介護度別（人）

認定者の要介護度別の構成比としては、要介護1の割合が最も多く、要介護4以上の重度者の割合が少ない状態が継続しており、ほぼ計画通りに推移しています。



※各年度末数
 ※平成12年度から令和2年度までは、実績値のみ
 ※平成15年度までは、「要支援2」として表記しているものが、当時の「要支援」

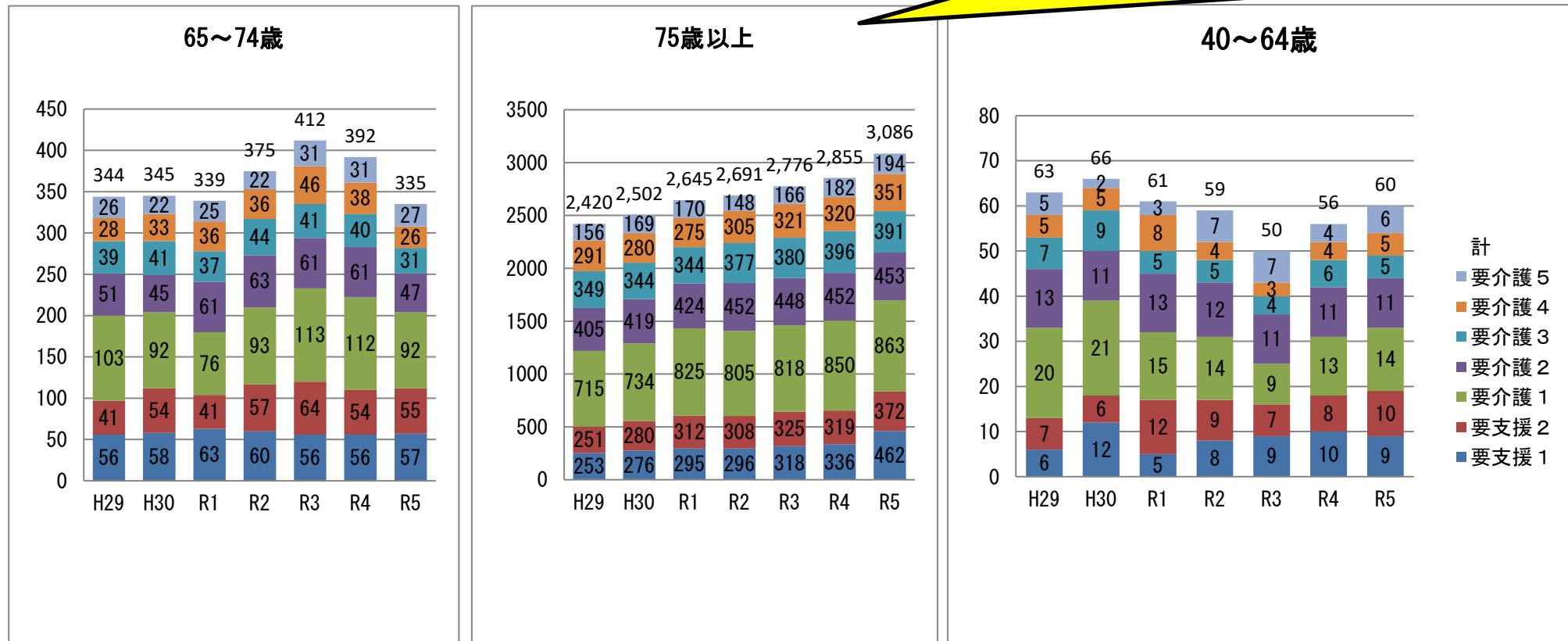
令和5年度実績の分布率では、要支援1・2の実績が計画値を上回り、他は計画値を下回っており、令和4年度同様、合計数は計画値を下回っている状況です。要介護1の認定者数については、今後も引き続き増加していき、要介護3以上の中重度の認定者数についても、後期高齢者の増加(R6.4.1: 10,608人、R5.4.1: 9,936人、R4.4.1: 9,404人)に伴い、増加しています。

令和4年度		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	対計画推計値 △ 124
実績値（年度末）	人数	402人	381人	975人	524人	442人	362人	217人	3,303	
	分布率	12.17%	11.53%	29.52%	15.86%	13.38%	10.96%	6.57%	100.00%	
計画推計値	人数	401人	420人	998人	570人	421人	387人	230人	3,427	
	分布率	11.70%	12.26%	29.12%	16.63%	12.28%	11.29%	6.71%	100.00%	

令和5年度		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	対計画推計値 △ 31
実績値（年度末）	人数	528人	437人	969人	511人	427人	382人	227人	3,481	
	分布率	15.17%	12.55%	27.84%	14.68%	12.27%	10.97%	6.52%	100.00%	
計画推計値	人数	412人	430人	1,028人	581人	431人	395人	235人	3,512	
	分布率	11.73%	12.24%	29.27%	16.54%	12.27%	11.25%	6.69%	100.00%	

(2) 年齢別（人）

後期高齢者が増加するなか、75歳以上認定者数が右肩上がりとなっており、40歳から74歳につきましては微増微減の状態です。
また、年齢別でも、それぞれ、要介護1の認定者数が多い状況が確認できます。



令和5年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
65～74歳	57人	55人	92人	47人	31人	26人	27人	335人
75歳以上	462人	372人	863人	453人	391人	351人	194人	3,086人
40～64歳	9人	10人	14人	11人	5人	5人	6人	60人
計	528人	437人	969人	511人	427人	382人	227人	3,481人

(3) 出現率・認定率

出現率は、16%前半～18%前半で推移しており、概ね、国(19.7%[R6.3末現在])・県(18.6%[R6.3末現在])と比較すると低い状況となっています。

(単位：%)

	出現率			認定率
	要介護者全体（第1号被保険者に対する認定者の割合）	滋賀県	全国	第1号要介護者 (第1号被保険者に対する第1号認定者の割合（2号認定者除く）)
H24年度	16.6%	17.2%	18.1%	16.0%
H25年度	16.8%	17.3%	18.2%	16.2%
H26年度	17.1%	17.4%	18.3%	16.6%
H27年度	17.3%	17.5%	18.3%	16.8%
H28年度	17.1%	17.4%	18.4%	16.7%
H29年度	16.1%	17.2%	18.4%	15.7%
H30年度	16.3%	17.5%	18.7%	15.9%
R1年度	16.7%	17.7%	18.8%	16.4%
R2年度	16.9%	17.9%	19.1%	16.5%
R3年度	17.2%	18.1%	19.2%	17.0%
R4年度	18.4%	18.2%	19.4%	18.1%
R5年度	18.1%	18.6%	19.7%	18.0%

第1号被保険者数

(単位：人)

高齢者数（市内）	住所地特例	計
14,460	46	14,506
15,317	44	15,361
16,080	44	16,124
16,635	50	16,685
17,124	53	17,177
17,540	62	17,602
17,864	61	17,925
18,175	60	18,235
18,467	68	18,535
18,743	62	18,805
18,884	72	18,956
19,136	67	19,203

新型コロナウイルス感染症の影響によりR2は減少

H30の制度改正により更新申請時の認定有効期間の上限が24→36ヵ月間となったことから、更新を迎える対象者がR2とR3に分散され、R3はR1並みになっています。

新型コロナウイルス感染症の臨時的な取り扱いにもとづく認定期間の延長の影響により、R3に更新を迎える対象者の一部が、次年度に持ち越したことによりR4は増加

3. 認定申請状況

令和5年度

(単位：件)

月	新規	更新	変更	計
H30年度	697	1,417	521	2,635
R1年度	748	1,426	533	2,707
R2年度	671	772	596	2,039
R3年度	747	1,380	610	2,737
R4年度	782	1,609	616	3,007
4月	66	105	56	227
5月	70	103	61	234
6月	71	97	48	216
7月	55	117	43	215
8月	68	130	61	259
9月	61	136	68	265
10月	83	97	60	240
11月	74	104	56	234
12月	85	123	60	268
1月	71	148	67	286
2月	80	89	46	215
3月	72	105	61	238
R5年度計	856	1,354	687	2,897
平均	71	113	57	241

令和5年度

(単位：件)

月	審査件数	開催回数	1回平均件数
H30年度	2,408	97	24.8
R1年度	2,626	99	26.5
R2年度	1,917	77	24.9
R3年度	2,290	89	25.7
R4年度	2,518	94	26.8
4月	241	8	30.1
5月	187	6	31.2
6月	276	9	30.7
7月	207	8	25.9
8月	190	10	19.0
9月	205	7	29.3
10月	258	8	32.3
11月	268	9	29.8
12月	207	8	25.9
1月	189	6	31.5
2月	299	10	29.9
3月	213	8	26.6
R5年度計	2,740	97	28.2
平均	228	8	-

※H30の制度改正により、介護1、2の更新の場合の認定有効期間最長2年→3年へ変更

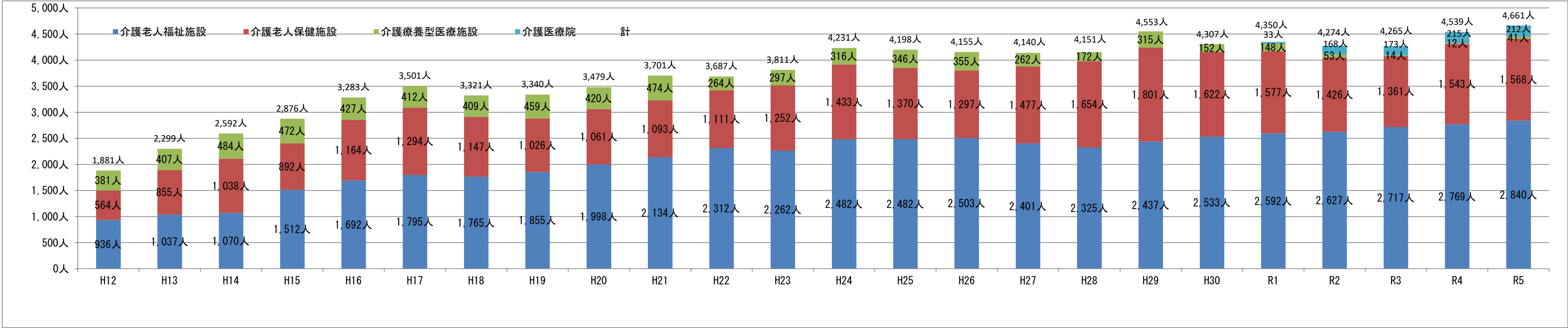
【 利用状況・給付状況(平成12年度～令和5年度実績) 】

1. 介護サービス利用状況(請求ベース)

(1)施設サービス

介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)は、ここ数年に近隣市で新しい施設が開所されたことで年々増加しており、本市においても令和5年度に1施設(サクラベル守山)が開所、1施設(ゆいの里)が増床(+30床)したことにより、施設利用者数は今後も増加することが見込まれます。
介護老人保健施設は、ほぼ横ばいの状況で、介護療養型医療施設は、令和5年度末に廃止となり、一方、平成30年度の制度改革により、要介護等認定者の長期療養・生活施設である介護医療院が創設され、令和元年度に草津市に開所以後、増加しています。

近隣市 広域特養(定員30人以上)			
開所日	所在地	施設名	定員
H29.4.17	草津市	えんゆうの郷	130
R3.1.1	草津市	茜の郷	80
R3.3.1	野洲市	野洲篠原すみれ園	100
R3.4.1	栗東市	はなえみ	80
R4.3.1	大津市	あすは	90
R5.7.1	守山市	ゆいの里	90(+30)
R5.11.1	守山市	サクラベル守山	80

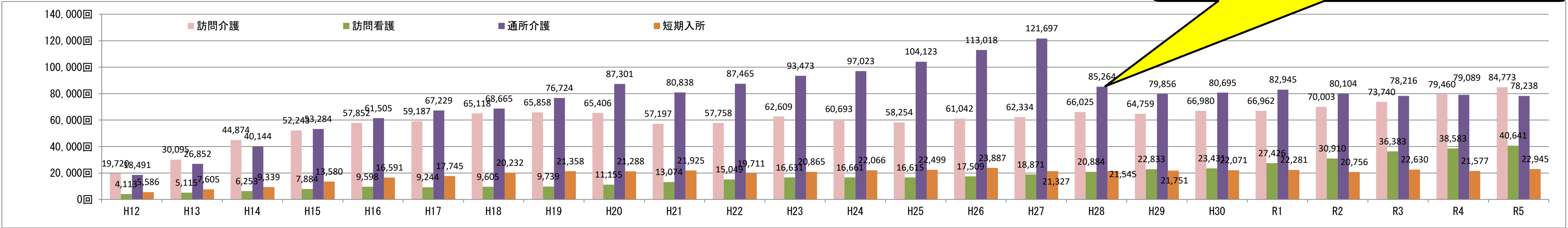


(延べ人数)	第1期			第2期			第3期			第4期			第5期			第6期			第7期			第8期		
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
介護老人福祉施設	936人	1,037人	1,070人	1,512人	1,692人	1,795人	1,765人	1,855人	1,998人	2,134人	2,312人	2,262人	2,482人	2,482人	2,503人	2,401人	2,325人	2,437人	2,533人	2,592人	2,627人	2,717人	2,769人	2,840人
介護老人保健施設	564人	855人	1,038人	892人	1,164人	1,294人	1,147人	1,026人	1,061人	1,093人	1,111人	1,252人	1,433人	1,370人	1,297人	1,477人	1,654人	1,801人	1,622人	1,577人	1,426人	1,361人	1,543人	1,568人
介護療養型医療施設	381人	407人	484人	472人	427人	412人	409人	459人	420人	474人	264人	297人	316人	346人	355人	262人	172人	315人	152人	148人	53人	14人	12人	41人
介護医療院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33人	168人	173人	215人	212人
計	1,881人	2,299人	2,592人	2,876人	3,283人	3,501人	3,321人	3,340人	3,479人	3,701人	3,687人	3,811人	4,231人	4,198人	4,155人	4,140人	4,151人	4,553人	4,307人	4,350人	4,274人	4,265人	4,539人	4,661人

居宅サービスは新型コロナウイルス感染症の影響が大いにあると考えられ、短期入所は令和2年度に減少後横ばい傾向にあり、通所系サービスに代わり、訪問系サービスである訪問介護、訪問看護は利用が伸びています。通所介護については介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の開所により、施設サービスへの移行や、小規模多機能居宅介護への移行により減少したと考えられます。

通所介護がH28に大幅に減少しているのは、制度改正により定員18名以下のデイサービス(24事業所)が地域密着型サービスへ移行したことによるもの

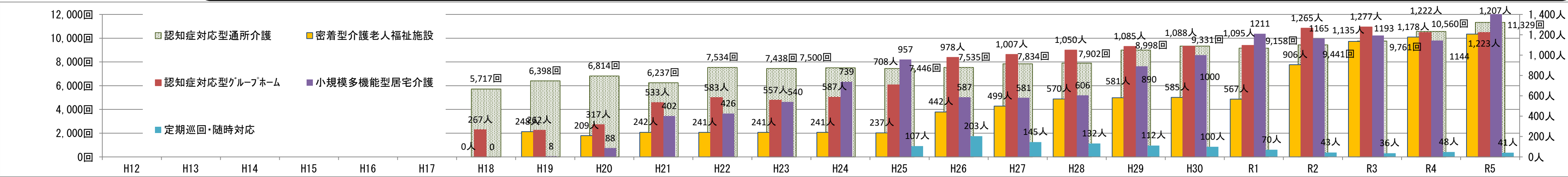
(2)居宅サービス(主なもの・介護予防含む)



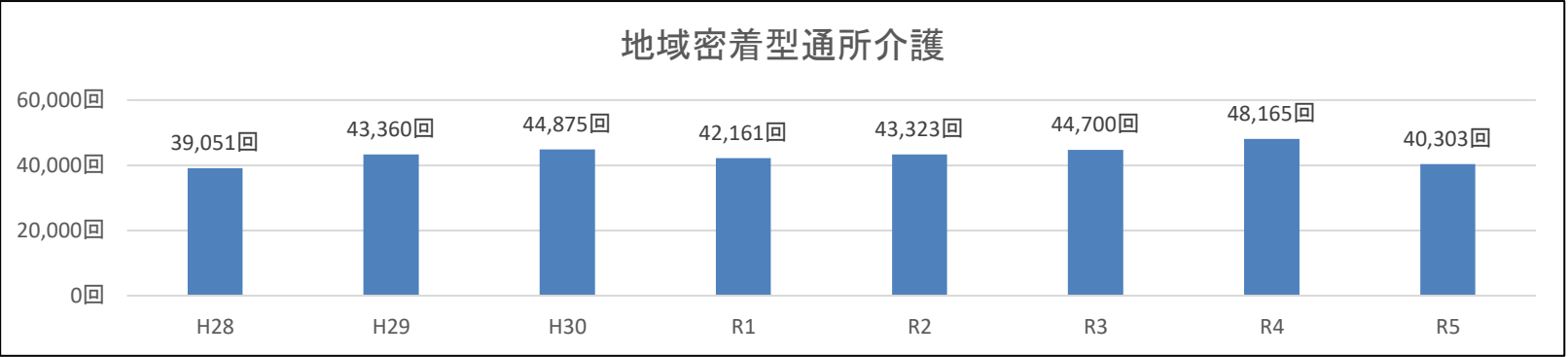
※H21からは介護予防訪問介護、介護予防通所介護は述べ人数で集計(計画値が人数集計のため)

地域密着型サービスについて、密着型介護老人福祉施設は令和2(ひいらぎ)、3年(南平の郷)に開所され増加傾向にあります。また認知症対応型グループホームは令和2年(安寧)に開所されたことにより増加していますが、令和4年度では減少に転じ令和5年度も横ばいとなっています。小規模多機能型居宅介護は、事業所が平成29年(あいむ守山)、30年(あいむ勝部)に開所されたことにより増加し、令和2年度では新型コロナウイルス感染症の影響により減少したと考えられ、その後、令和5年(憩い)にも開所されたことで増加傾向にあります。

(3)地域密着型サービス(介護予防含む)

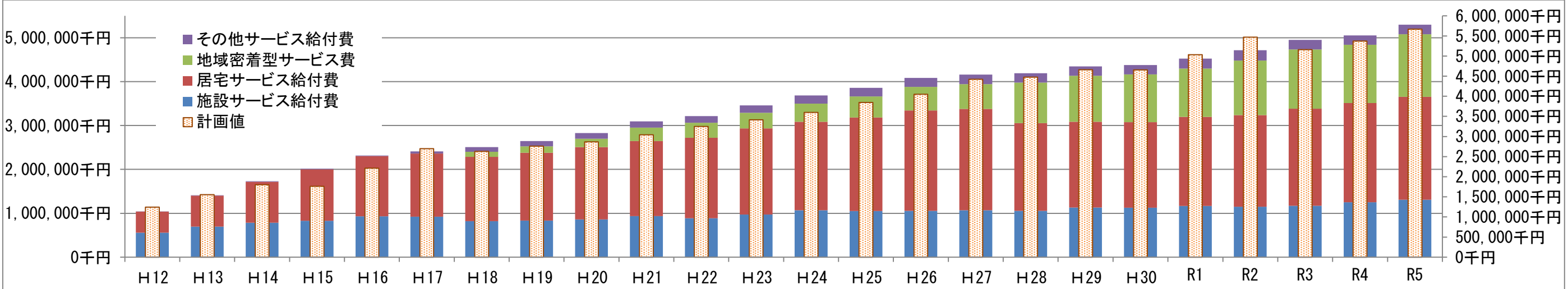


	第1期			第2期			第3期			第4期			第5期			第6期			第7期			第8期		
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
密着型介護老人福祉施設							0人	248人	209人	242人	241人	241人	241人	237人	442人	499人	570人	581人	585人	567人	906人	1,135人	1,178人	1,207人
認知症対応型グループホーム	平成12年度～平成17年度は居宅サービスに含まれる。						267人	262人	317人	533人	583人	557人	587人	708人	978人	1,007人	1,050人	1,085人	1,088人	1,095人	1,265人	1,277人	1,222人	1,223人
認知症対応型通所介護							5,717回	6,398回	6,814回	6,237回	7,534回	7,438回	7,500回	7,446回	7,535回	7,834回	7,902回	8,998回	9,331回	9,158回	9,441回	9,761回	10,560回	11,329回
小規模多機能型居宅介護							0人	8人	88人	402人	426人	540人	739人	957人	587人	581人	606人	890人	1,000人	1,211人	1,165人	1,193人	1,144人	1,417人
定期巡回・随時対応														107人	203人	145人	132人	112人	100人	70人	43人	36人	48人	41人
地域密着型通所介護																	39,051回	43,360回	44,875回	42,161回	43,323回	44,700回	48,165回	40,303回



介護給付費は、認定者数の増加に応じて介護給付費は年々増加していますが、実績値は計画値より低い水準で推移し、令和5年度では対計画値93.44%となりました。
また介護給付費は全国的に計画値よりも実績値が下回る傾向にあるなか、本市においても、介護予防の取組等により認定者数が計画値を下回っているため、計画値を下回っています。

2. 介護給付費(対計画値)



第1期（介護保険料 2,715円）（単位:千円、%）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	第1期給付費合計
施設サービス給付費	557,823	695,369	783,461	2,036,653
居宅サービス給付費	479,137	708,267	934,781	2,122,185
其他サービス給付費	4,805	7,659	11,867	24,331
計	1,041,765	1,411,295	1,730,109	4,183,169
伸び率(対前年度)		35.5	22.6	
第1期計画値	1,241,925	1,555,707	1,800,287	4,597,919
対計画値	83.88%	90.72%	96.10%	90.98%

第2期（介護保険料 3,215円）（単位:千円、%）

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	第2期給付費合計
施設サービス給付費	829,444	931,717	923,610	2,684,771
居宅サービス給付費	1,174,517	1,372,964	1,437,597	3,985,078
其他サービス給付費	12,055	13,903	49,772	75,730
計	2,016,016	2,318,584	2,410,979	6,745,579
伸び率(対前年度)	16.5	15.0	4.0	
第2期計画値	1,761,944	2,212,904	2,696,472	6,671,320
対計画値	114.42%	104.78%	89.41%	101.11%

第3期（介護保険料 4,200円）（単位:千円、%）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	第3期給付費合計
施設サービス給付費	819,218	835,461	858,472	2,513,151
居宅サービス給付費	1,469,357	1,543,200	1,651,636	4,664,193
地域密着型サービス費	114,470	147,771	190,580	452,821
其他サービス給付費	106,860	118,888	128,037	353,785
計	2,509,905	2,645,320	2,828,725	7,983,950
伸び率(対前年度)	4.1	5.4	6.9	
第3期計画値	2,630,412	2,762,784	2,867,142	8,260,338
対計画値	95.42%	95.75%	98.66%	96.65%

第4期（介護保険料 4,400円）（単位:千円、%）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	第4期給付費合計
施設サービス給付費	933,928	889,459	973,550	2,796,937
居宅サービス給付費	1,711,967	1,830,788	1,962,609	5,505,364
地域密着型サービス費	307,321	341,996	356,209	1,005,526
其他サービス給付費	139,762	150,885	168,770	459,417
計	3,092,978	3,213,128	3,461,138	9,767,244
伸び率(対前年度)	9.3	3.9	7.7	
第4期計画値	3,042,347	3,248,673	3,414,276	9,705,296
対計画値	101.66%	98.91%	101.37%	100.64%

第5期（介護保険料 4,750円）（単位:千円、%）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	第5期給付費合計
施設サービス給付費	1,069,396	1,051,680	1,054,519	3,175,595
居宅サービス給付費	2,016,864	2,134,102	2,287,851	6,438,817
地域密着型サービス費	410,984	476,616	539,033	1,426,633
其他サービス給付費	188,868	194,641	205,745	589,254
計	3,686,112	3,857,039	4,087,148	11,630,299
伸び率(対前年度)	6.5	4.6	6.0	
第5期計画値	3,601,520	3,844,007	4,050,256	11,495,783
対計画値	102.35%	100.34%	100.91%	101.17%

第6期（介護保険料 5,500円）（単位:千円、%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	第6期給付費合計
施設サービス給付費	1,068,593	1,055,561	1,131,146	3,255,300
居宅サービス給付費	2,312,218	1,998,573	1,954,632	6,265,423
地域密着型サービス費	562,551	924,502	1,049,251	2,536,304
其他サービス給付費	216,082	215,330	212,019	643,431
計	4,159,444	4,193,966	4,347,048	12,700,458
伸び率(対前年度)	1.8	0.8	3.7	
第6期計画値	4,420,931	4,478,578	4,659,202	13,558,711
対計画値	94.09%	93.65%	93.30%	93.67%

・国保連への審査支払手数料
・高額介護サービス費
・高額医療合算介護サービス費
・特定入所者介護サービス費

R2からR3にかけて、介護給付費の計画値が約3億円減少
→H30からR2の第7期計画における小規模多機能型居宅介護の施設整備が遅れたこと、定期巡回について、7期は2事業所で推計していたが、7期中に1事業所が廃止（あいむ）となったこと、7期の計画と実績の乖離により8期の計画値を見直したことなどによるもの

第7期（介護保険料 5,900円）（単位:千円、%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	第7期給付費合計
施設サービス給付費	1,127,244	1,166,168	1,149,971	3,443,383
居宅サービス給付費	1,951,902	2,030,645	2,084,887	6,067,434
地域密着型サービス費	1,086,016	1,102,394	1,247,325	3,435,735
其他サービス給付費	211,302	224,824	232,285	668,411
計	4,376,464	4,524,031	4,714,468	13,614,963
伸び率(対前年度)	0.7	3.4	4.2	
第7期計画値	4,654,096	5,033,999	5,468,510	15,156,605
対計画値	94.03%	89.87%	86.21%	89.83%

第8期（介護保険料 5,900円）（単位:千円、%）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	第8期給付費合計
施設サービス給付費	1,170,343	1,252,534	1,308,229	3,731,106
居宅サービス給付費	2,211,311	2,259,869	2,348,122	6,819,302
地域密着型サービス費	1,350,310	1,329,681	1,424,896	4,104,887
其他サービス給付費	218,568	210,011	216,807	645,386
計	4,950,532	5,052,095	5,298,054	15,300,681
伸び率(対前年度)	5.0	2.1	4.9	
第8期計画値	5,158,284	5,372,227	5,669,742	16,200,253
対計画値	95.97%	94.04%	93.44%	94.45%

滞納対策として、65歳到達者に対する保険証や保険料決定通知送付時のパンフレット同封など、介護保険制度の周知により制度の理解を図り、納付能力と未納額に応じた分納相談等、効率的・効果的な収納管理により、収納率向上を図っています。
今後におきましても、引き続き上記対策を実施し、収納率の向上に努めてまいります。

【 介護保険料収納状況 】 ※現年度分のみ

平成29年度

(単位：円、%)

項 目	調定額割合	調定額 A	収納額 B	収納率
特別徴収	92.89%	1,152,886,575	1,152,886,575	100.00%
普通徴収	7.11%	88,212,600	81,137,575	91.98%
計	100.00%	1,241,099,175	1,234,024,150	99.43%

平成30年度

(単位：円、%)

項 目	調定額割合	調定額 A	収納額 B	収納率
特別徴収	92.86%	1,267,942,895	1,267,942,895	100.00%
普通徴収	7.14%	97,511,520	90,298,720	92.60%
計	100.00%	1,365,454,415	1,358,241,615	99.47%

令和元年度

(単位：円、%)

項 目	調定額割合	調定額 A	収納額 B	収納率
特別徴収	93.24%	1,276,943,710	1,276,943,710	100.00%
普通徴収	6.76%	92,555,984	86,197,347	93.13%
計	100.00%	1,369,499,694	1,363,141,057	99.54%

令和2年度

(単位：円、%)

項 目	調定額割合	調定額 A	収納額 B	収納率
特別徴収	92.81%	1,269,533,742	1,269,533,742	100.00%
普通徴収	7.19%	98,410,414	92,844,814	94.34%
計	100.00%	1,367,944,156	1,362,378,556	99.59%

令和3年度

(単位：円、%)

項 目	調定額割合	調定額 A	収納額 B	収納率
特別徴収	92.75%	1,285,565,272	1,285,565,272	100.00%
普通徴収	7.25%	100,548,999	96,239,989	95.71%
計	100.00%	1,386,114,271	1,381,805,261	99.69%

令和4年度

(単位：円、%)

項 目	調定額割合	調定額 A	収納額 B	収納率
特別徴収	92.98%	1,298,131,460	1,298,131,460	100.00%
普通徴収	7.02%	97,989,591	94,016,091	95.94%
計	100.00%	1,396,121,051	1,392,147,551	99.72%

令和5年度

(単位：円、%)

項 目	調定額割合	調定額 A	収納額 B	収納率
特別徴収	92.41%	1,309,561,330	1,309,561,330	100.00%
普通徴収	7.59%	107,538,560	103,310,630	96.07%
計	100.00%	1,417,099,890	1,412,871,960	99.70%